



2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年4月13日

上場会社名 株式会社白鳩 上場取引所 東
 コード番号 3192 URL https://www.shirohato.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 池上 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 理基 (TEL) 075-693-4609
 定時株主総会開催予定日 2021年5月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の業績(2020年3月1日~2021年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	5,694	8.4	△172	—	△210	—	△287	—
2020年2月期	5,251	—	△46	—	△68	—	△138	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	△43.16	—	△11.5	△3.3	△3.0
2020年2月期	△20.84	—	△5.1	△1.5	△0.9

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 ー百万円 2020年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	7,234	2,359	32.6	354.44
2020年2月期	5,657	2,646	46.8	397.60

(参考) 自己資本 2021年2月期 2,359百万円 2020年2月期 2,646百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	△462	△1,202	1,921	548
2020年2月期	69	△1,980	1,998	291

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年2月期の配当予想については、現在未定です。

3. 2022年2月期の業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	8.9	△110	—	△140	—	△145	—	△21.79

(注) 新型コロナウイルスの感染拡大の影響につきましては、現時点では今後の動向が不透明であることから、上記計画に織り込んでおりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年2月期	6,669,700 株	2020年2月期	6,669,700 株
2021年2月期	13,738 株	2020年2月期	13,737 株
2021年2月期	6,655,963 株	2020年2月期	6,654,957 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は「感動するインナーライフっていいね!」という企業理念のもと、主にインナーウェアをインナーメーカーから仕入れ、インターネット上のさまざまなチャネルを通じて、個人のお客様に販売するEコマース（インターネット通販）事業を展開しております。

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け各種経済活動や個人消費が低迷し、一時は感染状況に落ち着きは見られたものの後半は感染が再拡大し景気の先行きは不透明な状況となっております。感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、感染の動向が経済に与える影響に十分注意する必要がありますが、総務省が2021年3月に発表した家計消費状況調査（二人以上の世帯）2021年1月分調査結果によると、ネットショッピング利用世帯割合が51.9%と前年同月の42.8%から9.1%の大幅増と2020年5月以降は50%前後を推移しており、コロナウイルス感染拡大によって、当社が所属するEコマース市場が人との接触機会を減らす新しい生活様式における購買手段として定着してきました。

このような状況のもと、新型コロナウイルス感染症拡大によって二度に亘る国の緊急事態宣言発出によって、当社においても感染防止対策の一環として交代制勤務を余儀なくされましたが、全社一丸となった取り組みによって販売チャネルの拡充、お客様目線に立った品揃えの強化、新たな顧客層の獲得やブランディングやP B コラボ商品の強化に努め、外出自粛による巣ごもり消費拡大も相まって売上高は計画比102.4%と上回りました。特に他社との差別化と高い利益率が見込まれるP B コラボ商品の売上比率は、前年の19.6%から23.8%と4.1%増と順調に推移しました。また、au PAYマーケット ベストショップ大賞2020「インナー・ルームウェアカテゴリ賞」大賞、PayPayモール レディースファッション部門「年間ベストストア2020」第2位を受賞し、多くのお客様から支持をいただくことができました。

しかしながら、売上の計画比は上回ったものの新本社移転直後に発生した物流システムの不具合や出荷オペレーションの停滞による販売の機会損失も発生し、お客様の信頼を損なう結果となりました。開発が大幅に遅延していたシステム販売はソフトウェア等の仕様変更が伴い納品の見通しが立たないため当事業年度での売上計上を断念し、特別損失72,075千円を計上いたしました。また、当社が運営する企業主導型保育施設においても赤字が拡大いたしました。

なお、コロナウイルス感染症に伴う雇用調整助成金は特別利益に計上しております。

この結果、当事業年度の売上高は5,694,008千円（前事業年度比8.4%増）、営業損失は172,338千円（前年同期は46,286千円の営業損失）、経常損失は210,530千円（前年同期は68,244千円の経常損失）、当期純損失は287,299千円（前年同期は138,699千円の当期純損失）となりました。

上記のような業績の状況や今後の財務状況などを総合的に勘案した結果、株主の皆様への期末配当につきましては、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに早期に復配できるよう努めてまいりますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

なお、当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計は、7,234,533千円（前事業年度末は5,657,473千円）となり、1,577,060千円の増加となりました。

流動資産は2,387,879千円（前事業年度末は1,786,352千円）となり、601,527千円の増加となりました。その主な要因は、手元資金充実のために増加した現金及び預金（前事業年度末より257,505千円の増加）、売上増に伴う商品の増加（前事業年度末より66,293千円の増加）及び本社物流センターの取得に伴い発生した還付予定の消費税等（前事業年度より280,975千円の増加）によるものであります。

固定資産は4,846,653千円（前事業年度末は3,871,121千円）となり、975,532千円の増加となりました。その主な要因は、本社物流センターの完成に伴う建物（純額）の増加（前事業年度末より2,208,771千円の増加）、同機械及び装置（純額）の増加（前事業年度末より670,319千円の増加）及び本勘定への振替に伴い減少した建設仮勘定（前事業年度末より2,000,184千円の減少）によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、4,875,395千円(前事業年度末は3,011,035千円)となり、1,864,359千円の増加となりました。

流動負債は3,290,039千円(前事業年度末は1,845,622千円)となり、1,444,417千円の増加となりました。その主な要因は、小田急グループCMS等にて調達した短期借入金の増加(前事業年度末より1,459,340千円の増加)によるものです。なお、運転資金とした一部を除き、短期借入金の大部分は本社物流センターの建設資金に充当しております。

固定負債は1,585,355千円(前事業年度末は1,165,413千円)となり、419,942千円の増加となりました。その主な要因は、本社物流センター建築資金として市中銀行より調達した長期借入金(シンジケートローン)の増加(前事業年度末より425,000千円の増加)によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、2,359,138千円(前事業年度末は2,646,437千円)となり、287,299千円の減少となりました。その主な要因は、当期純損失の計上により利益剰余金が減少(前事業年度末より287,299千円の減少)したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ257,505千円増加し、548,669千円(前事業年度比88.4%増)となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは462,093千円の減少(前事業年度は69,597千円の増加)となりました。

その主な要因は、本社物流センターの完成に伴い大幅に増加(前事業年度比300.1%増)した減価償却費182,700千円の計上、売上の増加に伴うたな卸資産の増加84,088千円、仕入債務の減少87,281千円及び本社物流センターの取得に伴い還付消費税等281,013千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,202,241千円の減少(前事業年度は1,980,738千円の減少)となりました。

その主な要因は、本社物流センターの完成に伴う、有形固定資産の取得に対する支出1,127,971千円、同じく本社物流センターの物流システム用ソフトウェア等の取得に対する支出50,692千円及び保険積立金(役員保険)の積立による支出28,765千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,921,840千円の増加(前事業年度は1,998,446千円の増加)となりました。

その主な要因は、小田急グループCMS等にて調達した短期借入金1,459,340千円の増加及び市中銀行よりシンジケートローンにより調達した長期借入金462,500千円の増加によるものであります。なお、借入金の主な資金用途は運転資金とした一部を除き全て本社物流センターの建設費用となっております。

(4) 今後の見通し

当社の属するEC小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けながらも人との接触機会を減らす新しい生活様式における購買手段としてEコマース（インターネット通販）が定着してきました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが未だに見えず、さらなる感染拡大も懸念され景気回復の見通しは引き続き不透明な状況が継続するものと見込んでおります。

当社においては、引き続き顧客ニーズに合致した商品アイテムの拡充と、利益率の高いPBコラボ商品の企画開発・拡販に努めるとともに、稼働を開始した新本社物流センターでのSKU単位による効率的な商品管理と、新たに導入したマテハンシステム（自動制御ロジスティックシステム）の最適化を進め出荷能力向上を図るなど、販売管理体制の向上を推進してまいります。

また、海外販売につきましては、NBメーカー参入による競争激化や新型コロナウイルス感染症の影響による発送の規制や遅延が続いております。引き続き日々変化する情勢へ対応するべく、正確かつ迅速な情報収集を行い、適宜対応できる社内体制の構築に取り組んでまいります。

なお、開発が大幅に遅延していたシステム販売はソフトウェア等の仕様変更が伴い納品の見通しが立たないため当事業年度での売上計上を断念し、特別損失72,075千円を計上いたしました。

当社は引き続き、価格、商品価値、顧客サービスにおいてさらなる差別化を図り、お客様に感動をお届けできる企業となることが最重要課題であると認識しております。加えて業容拡大に併せた経営体制の強化を図ることを目的とした組織変更を行い、各種課題に継続して取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	291,164	548,669
売掛金	261,340	243,863
商品	1,161,970	1,228,263
貯蔵品	15,151	32,946
前渡金	702	255
前払費用	26,793	16,034
未収入金	27,975	35,995
その他	1,412	282,387
貸倒引当金	△157	△536
流動資産合計	1,786,352	2,387,879
固定資産		
有形固定資産		
建物	468,987	2,747,547
減価償却累計額	△178,503	△248,291
建物(純額)	290,484	2,499,256
構築物	17,439	66,632
減価償却累計額	△13,840	△17,109
構築物(純額)	3,599	49,523
機械及び装置	9,136	744,337
減価償却累計額	△6,647	△71,529
機械及び装置(純額)	2,488	672,808
工具、器具及び備品	60,179	106,172
減価償却累計額	△51,147	△56,464
工具、器具及び備品(純額)	9,031	49,708
土地	1,291,928	1,291,928
リース資産	27,026	—
減価償却累計額	△18,955	—
リース資産(純額)	8,070	—
建設仮勘定	2,000,184	—
有形固定資産合計	3,605,787	4,563,224
無形固定資産		
ソフトウェア	31,867	42,248
ソフトウェア仮勘定	17,879	—
無形固定資産合計	49,746	42,248

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
投資その他の資産		
保険積立金	195,736	224,501
出資金	810	810
従業員に対する長期貸付金	621	64
差入保証金	6,789	4,557
敷金	9,016	6,640
破産更生債権等	963	2,343
長期前払費用	2,408	4,392
貸倒引当金	△757	△2,130
投資その他の資産合計	215,587	241,180
固定資産合計	3,871,121	4,846,653
資産合計	5,657,473	7,234,533
負債の部		
流動負債		
支払手形	37,225	36,448
電子記録債務	112,133	135,262
買掛金	237,292	127,212
短期借入金	1,155,487	2,614,828
1年内返済予定の長期借入金	37,500	75,000
前受金	—	6,050
前受収益	—	211
未払金	138,313	172,794
未払費用	47,236	56,397
未払法人税等	4,836	7,505
未払消費税等	24,479	—
預り金	7,924	9,986
賞与引当金	30,757	29,801
返品調整引当金	360	351
ポイント引当金	9,607	15,248
その他	2,466	2,939
流動負債合計	1,845,622	3,290,039
固定負債		
長期借入金	962,500	1,387,500
役員退職慰労引当金	146,996	141,938
資産除去債務	837	847
繰延税金負債	79	69
その他	55,000	55,000
固定負債合計	1,165,413	1,585,355
負債合計	3,011,035	4,875,395

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,196,654	1,196,654
資本剰余金		
資本準備金	1,186,654	1,186,654
資本剰余金合計	1,186,654	1,186,654
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	261,717	△25,581
利益剰余金合計	263,217	△24,081
自己株式	△87	△87
株主資本合計	2,646,437	2,359,138
純資産合計	2,646,437	2,359,138
負債純資産合計	5,657,473	7,234,533

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	5,251,053	5,694,008
売上原価		
商品期首たな卸高	1,075,035	1,161,970
当期商品仕入高	3,295,801	3,590,323
合計	4,370,837	4,752,293
商品期末たな卸高	1,161,970	1,228,263
商品売上原価	3,208,867	3,524,029
売上総利益	2,042,186	2,169,978
返品調整引当金戻入額	38	9
差引売上総利益	2,042,225	2,169,987
販売費及び一般管理費	2,088,512	2,342,326
営業利益	△46,286	△172,338
営業外収益		
受取利息	24	17
受取配当金	33	33
債務勘定整理益	2,246	1,192
協賛金収入	588	456
為替差益	—	417
助成金収入	1,097	1,012
開発支援金	1,354	—
受取補償金	69	121
保育園運営収益	—	9,285
雑収入	282	391
営業外収益合計	5,695	12,928
営業外費用		
支払利息	7,981	18,967
為替差損	936	—
株式報酬費用	3,379	—
消費税等差額	66	689
アレンジメントフィー	15,000	—
保育園運営費用	—	30,789
雑損失	289	674
営業外費用合計	27,653	51,121
経常利益	△68,244	△210,530
特別利益		
雇用調整助成金	—	6,994
保険解約戻金	24,521	—
特別利益合計	24,521	6,994
特別損失		
固定資産除却損	16,072	42,692
たな卸資産評価損	—	37,840
特別損失合計	16,072	80,532
税引前当期純利益	△59,795	△284,069
法人税、住民税及び事業税	3,240	3,240
法人税等調整額	75,663	△10
法人税等合計	78,903	3,229
当期純利益	△138,699	△287,299

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,192,988	1,182,988	1,182,988	1,500	420,319	421,819	△86	2,797,708	2,797,708
当期変動額									
新株の発行	3,666	3,666	3,666					7,332	7,332
剰余金の配当					△19,903	△19,903		△19,903	△19,903
自己株式の取得							△0	△0	△0
当期純利益					△138,699	△138,699		△138,699	△138,699
当期変動額合計	3,666	3,666	3,666	—	△158,602	△158,602	△0	△151,270	△151,270
当期末残高	1,196,654	1,186,654	1,186,654	1,500	261,717	263,217	△87	2,646,437	2,646,437

当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,196,654	1,186,654	1,186,654	1,500	261,717	263,217	△87	2,646,437	2,646,437
当期変動額									
新株の発行								—	—
剰余金の配当								—	—
自己株式の取得							△0	△0	△0
当期純利益					△287,299	△287,299		△287,299	△287,299
当期変動額合計	—	—	—	—	△287,299	△287,299	△0	△287,299	△287,299
当期末残高	1,196,654	1,186,654	1,186,654	1,500	△25,581	△24,081	△87	2,359,138	2,359,138

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	△59,795	△284,069
減価償却費	45,654	182,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△819	1,750
受取利息及び受取配当金	△57	△50
保険解約返戻金	△24,521	—
支払利息	7,981	18,967
売上債権の増減額 (△は増加)	74,796	18,017
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△78,811	△84,088
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,587	△87,281
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△855	△955
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,451	△5,057
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,122	5,641
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△38	△9
固定資産除却損	16,072	42,692
還付消費税等	—	△281,013
その他	59,051	37,499
小計	89,817	△435,256
利息及び配当金の受取額	57	50
利息の支払額	△7,981	△16,465
法人税等の支払額	△12,295	△13
その他	—	△10,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,597	△462,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,979,722	△1,127,971
無形固定資産の取得による支出	△15,885	△50,692
保険積立金の積立による支出	△188,801	△28,765
保険積立金の解約による収入	148,981	—
その他	54,690	5,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,980,738	△1,202,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,026,017	1,459,340
長期借入れによる収入	985,000	462,500
株式の発行による収入	7,332	—
配当金の支払額	△19,903	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,998,446	1,921,840
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	87,304	257,505
現金及び現金同等物の期首残高	203,859	291,164
現金及び現金同等物の期末残高	291,164	548,669

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	
1株当たり純資産額	397円60銭	1株当たり純資産額	354円44銭
1株当たり当期純損失	△20円84銭	1株当たり当期純損失	△43円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	一銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	一銭

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株あたり当期純損失であるため、記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後の1株あたり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益損失(△) (千円)	△138,699	△287,299
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△138,699	△287,299
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,654,957	6,655,963
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	1,520	—
(うち新株予約権) (株)	(1,520)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2021年3月31日開催の取締役会において、次のとおり資金の借換えについて決議し、2021年3月31日に実行致しました。

1、借換えの資金使途

当社は、2021年3月31日に期限の到来する親会社である小田急電鉄よりの極度貸付650百万円について、同社から提供を受けているCMSによる借入と一本化する為、2021年3月31日付けにて借換えを実行致しました。

2、借入先

小田急電鉄 株式会社

3、借入金額

26億円

4、利率

0.9% (固定)

5、借入日

2021年3月31日

6、返済期限

2022年3月31日

7、担保提供資産又は保証の内容

当社土地及び建物